

平成 28 年度 東京労働局管内労働市場の概況

1 社会経済情勢

東京労働局の管轄区域は、東京都全域であり、人口は約 1,369 万人（全国の約 10.8%）であり、労働者を 1 人以上雇用する事業所数は約 47 万事業所（同約 11.9%）、労働基準法等の適用労働者数は約 785 万人（同約 15.9%）に上る。

また、東京の産業大分類別の事業所数（民間）の対全国比では、「情報通信業」（34.1%）、「学術研究、専門・技術サービス業」（18.8%）、「不動産業、物品賃貸業」（16.1%）等の第三次産業の比率が高く、企業等の売上（収入）金額の合計（東京都外の支所等の売上（収入）金額を含む。）は約 688 兆円で、全国の 5 割弱を占めている。

東京の会社企業数は約 27 万社で全国の 15.6%を占め、特に、資本金 10 億円以上の企業数は全国の 50.1%であり、活発な経済活動を支えるための事業資金の需要も多いことから、銀行貸出残高は全国の 42.1%を占める など、東京都は、わが国の金融・経済の一大中心地を形成している。

平成 28 年度の我が国経済を見ると、アベノミクスの経済運営の下、雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調が続いているが、年度前半には海外経済で弱さがみられたほか、国内経済についても、個人消費及び民間設備投資は、所得、収益の伸びと比べ力強さを欠いた状況となっている。

また、先行きについては、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

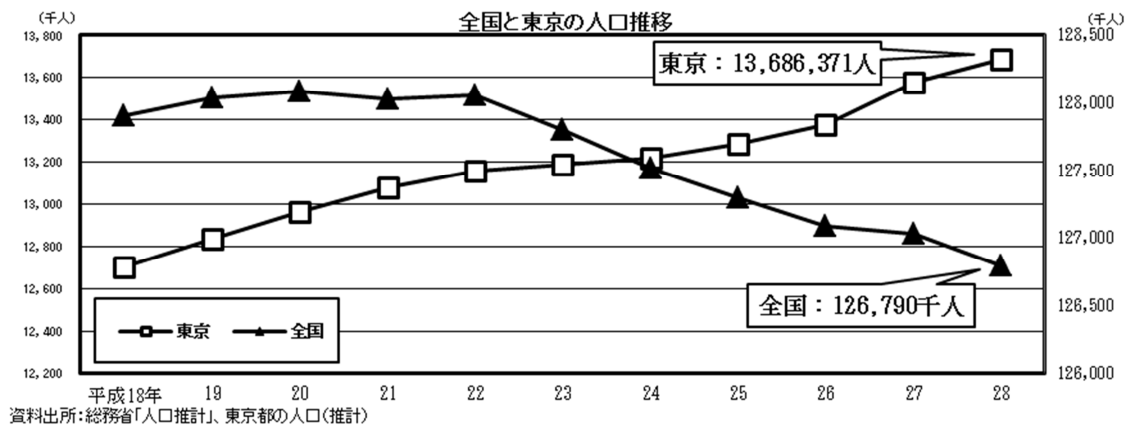
このようななか、東京の雇用情勢は、一部に注意を要する事象がみられるものの、平成 28 年 4 月に有効求人倍率が 2 倍を超えて以来、この水準を維持するなど改善しており、平成 32 年（2020 年）東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向け建設分野での人材需要が高まっているほか、介護を中心とした福祉分野での人手不足が顕著になっている。社会情勢に目を移すと、国全体として世界に先駆けて本格的な人口減少社会に突入し、労働力の供給制約や人手不足が顕在化しているなか、引き続き持続的な成長を実現するため、平成 28 年 6 月 2 日に「日本再興戦略 2016」、「ニッポン一億総活躍プラン」、「経済財政運営と改革の基本方針 2016（骨太の方針 2016）」が閣議決定された。

一億総活躍社会の実現に向けた横断的課題である働き方改革については、内閣官房に総理大臣を議長とする「働き方改革実現会議」を置き、

- ①同一労働同一賃金の実現など非正規雇用の待遇改善
- ②賃金引き上げと労働生産性の向上
- ③時間外労働の上限規制の在り方など長時間労働の是正
- ④雇用吸収力の高い産業への転職・再就職支援、人材育成、格差を固定化させない教育の問題

など、9 つの分野について議論がなされ、平成 29 年 3 月 28 日に「働き方改革実行計画」が取りまとめられたところである。

長時間労働に起因する脳心臓疾患や精神疾患による労災認定事案が大きく報道されて国民の耳目を集めるなど、働き方改革実現への社会的な気運は一層高まっており、その中核を担う労働行政への期待とともに、我が国経済社会の中心地を担当する東京労働局の果たすべき役割は極めて大きくなっている。



2 雇用をめぐる動向

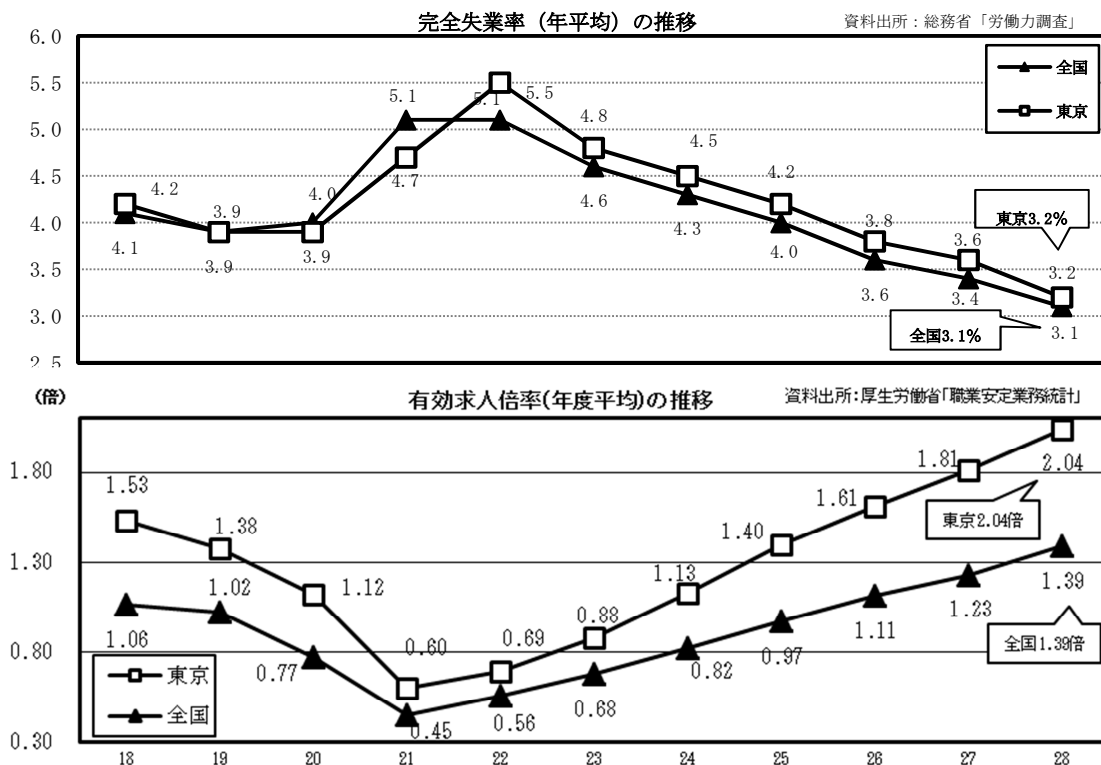
(1) 最近の雇用失業情勢

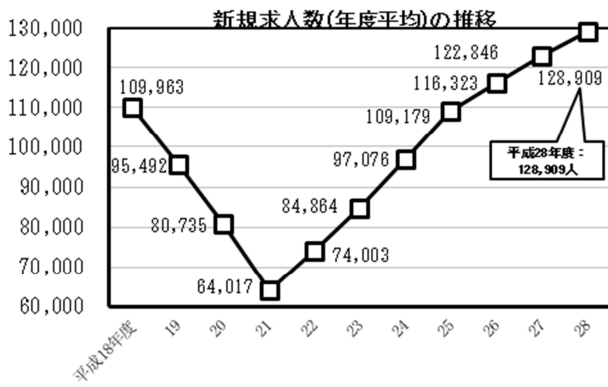
平成28年平均の東京の有効求人倍率は2.01倍と、対前年比0.26ポイント改善し、全国平均の1.36倍を0.65ポイント上回った。

平成28年度平均の東京の有効求人倍率は2.04倍と、対前年度比0.23ポイント改善し、全国平均の1.39倍を0.65ポイント上回った。平成28年度の有効求人倍率の推移を見ると、平成28年3月は1.96倍であったが、平成29年3月には2.06倍となり、この一年間で0.1ポイント上昇している。

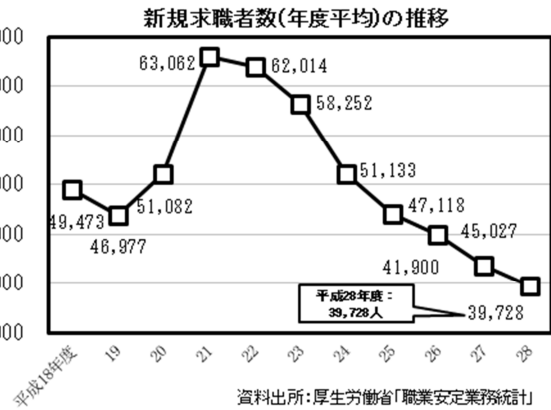
また、平成28年平均の東京の完全失業率は3.2%で、全国平均に対して0.1ポイント上回り、対前年比では0.4ポイント改善した。完全失業者数（年平均）は前年より2万5,000人減少し、25万人となった。

この背景には、①政府の経済対策などにより緩やかな回復基調が続いていることに加え、全ハローワークを挙げての積極的な雇用確保に向けた各種取組の成果により、新規求人数が対前年比で大幅に増加したこと、②東京の企業の倒産件数が対前年比で8.0%減少となり、7年連続で前年度を下回ったこと、③会社都合による離職者も対前年比で9.4%減少したこと等により、新規求職者が相当程度減少したこと、などが要因として挙げられる。





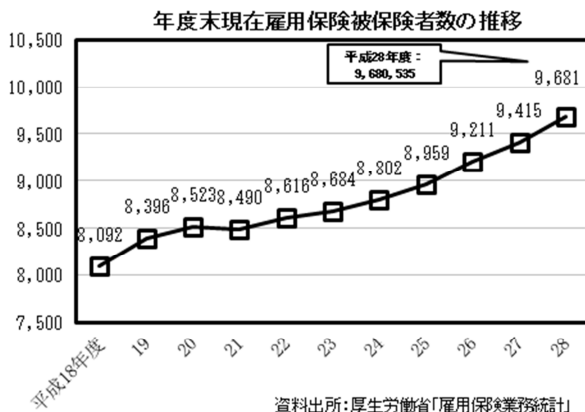
資料出所:厚生労働省「職業安定業務統計」



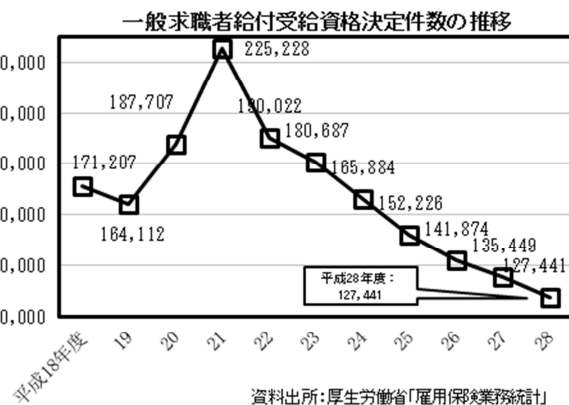
資料出所:厚生労働省「職業安定業務統計」

雇用保険被保険者数の増加、雇用保険受給資格決定件数の減少などからも、労働市場全体に引き続き改善の動きがみられる一方で、①海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響、②大手企業の雇用調整の動向等、注視を要する。

以上のように、東京における雇用情勢は、全体的には改善が進んでいるが、少子高齢化の進展に伴う構造的な人手不足問題の深刻化による影響等に注視していく必要がある。



資料出所:厚生労働省「雇用保険業務統計」



資料出所:厚生労働省「雇用保険業務統計」

(2) 若年者の雇用状況

平成28年の東京における完全失業率は、15歳～24歳が4.8%で前年と同率、25歳～34歳は3.7%で対前年比0.8ポイント減少となっており、依然として全年齢層の3.2%と比べて高水準で推移している。

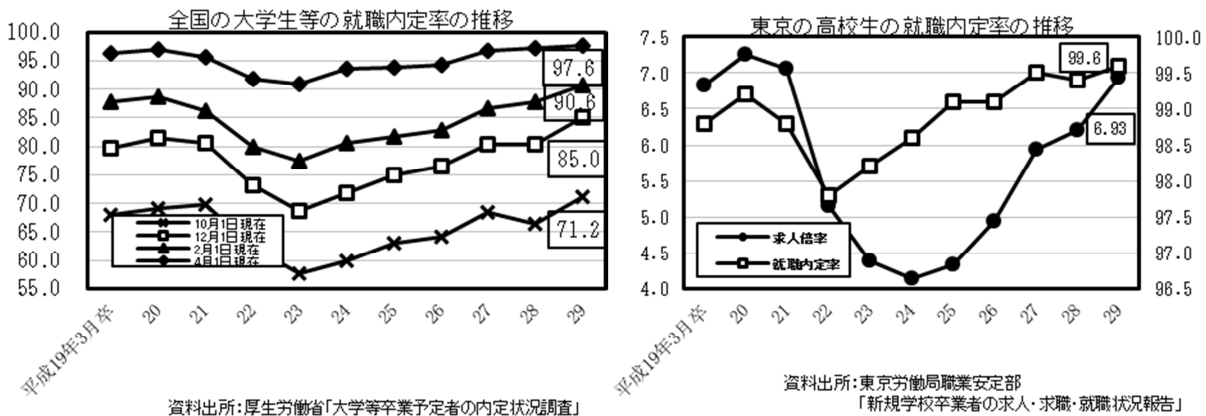
東京の年齢別完全失業率の推移

	総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上
平成18年平均	4.2	6.0	5.5	3.4	3.3	4.2	2.3
19	3.8	6.4	4.7	3.6	2.9	3.5	2.3
20	3.8	6.2	5.0	3.5	2.7	3.0	2.9
21	4.7	6.7	6.3	4.4	3.6	4.0	3.1
22	5.5	10.2	6.5	4.8	4.1	5.6	3.4
23	4.8	7.5	5.7	4.8	3.9	5.1	2.3
24	4.5	7.1	4.7	4.5	3.9	4.8	2.9
25	4.2	5.7	4.9	3.9	3.7	4.2	2.9
26	3.8	5.2	4.7	3.6	3.2	3.7	2.4
27	3.6	4.8	4.5	3.2	3.5	3.4	2.3
28	3.2	4.8	3.7	2.9	3.1	3.1	2.4

資料出所:総務省「労働力調査」

また、新規学卒者の離職状況（平成25年3月卒業者の状況）を見ると、卒業後3年以内の離職率は、中学卒で63.7%、高校卒で40.9%、大学卒で31.9%となっており、依然として早期に離職する割合が高い状況にある。

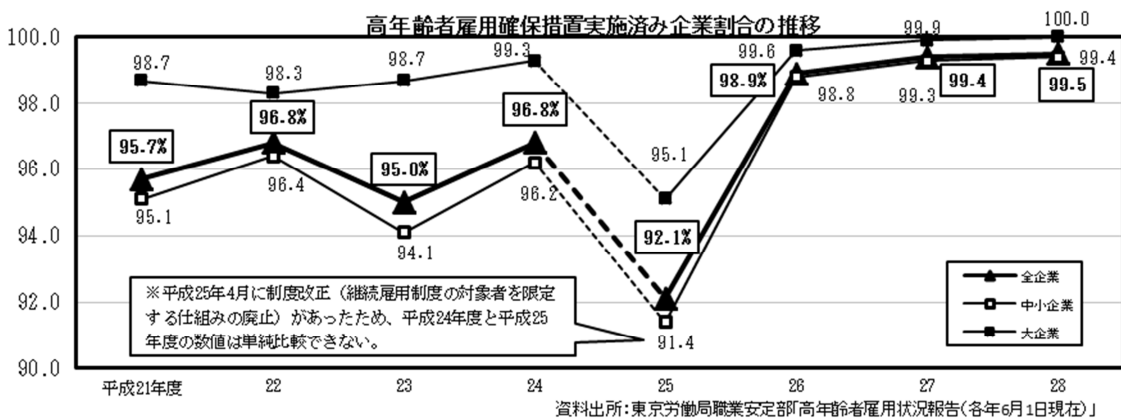
また、平成29年3月卒業予定者の大学の就職内定率（平成29年2月1日現在、関東地区）が91.9%（対前年比0.1ポイント増）、平成29年3月卒業予定者の高校の就職内定率（平成29年2月末現在、東京）が94.7%（同0.2ポイント減）となり、大学等及び高校生の就職内定状況は改善傾向にある。



(3) 高年齢者の雇用状況

平成28年6月1日現在の東京都内の民間企業等（31人以上規模）の高年齢者の雇用の状況を見ると、高年齢者雇用安定法に基づいて高年齢者雇用確保措置を実施している企業は99.5%となっている。

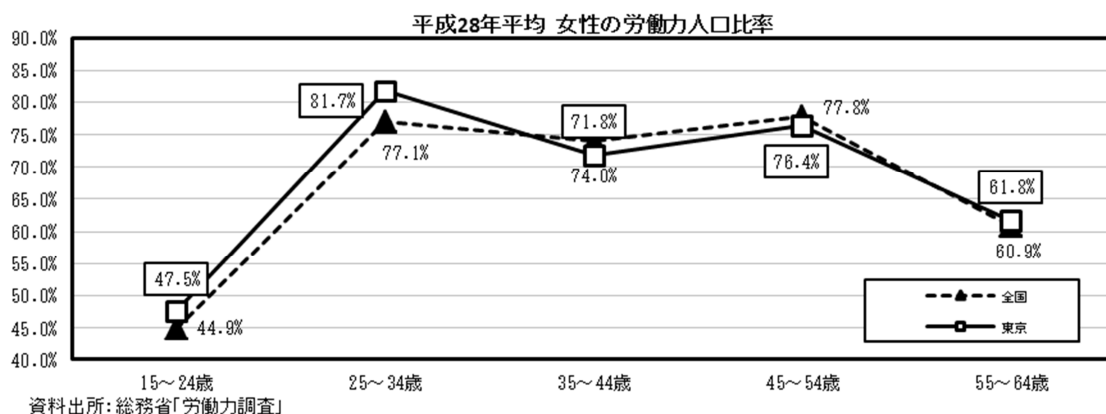
また、定年制の廃止及び65歳以上の定年制を導入している民間企業等は17.4%、希望者全員が66歳以上まで働ける継続雇用制度を導入している民間企業等は3.2%となっている（平成28年「高年齢者の雇用状況」集計結果）。



(4) 女性の雇用状況

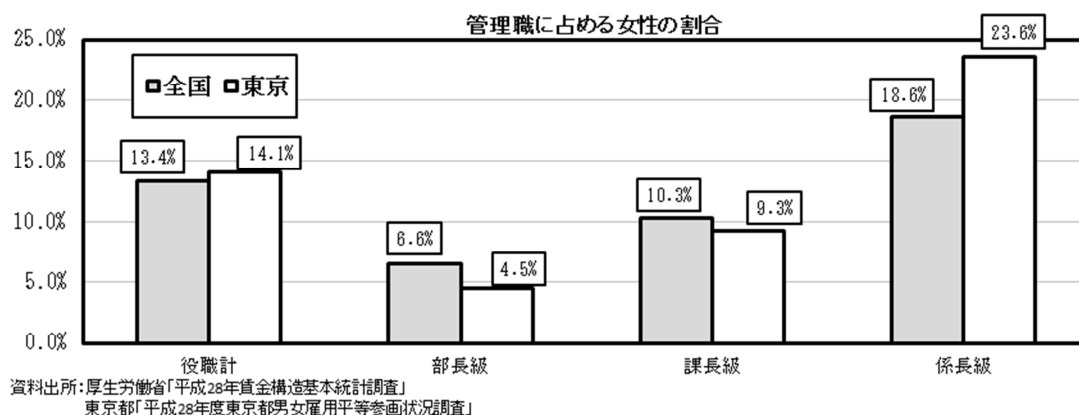
平成28年の労働力調査によると、東京都における女性の労働力人口は、前年に比べ5万1,000人（1.6%）増加し、332万5,000人となった。女性労働力率は54.3%となり前年に比べ0.4ポイント増加した。全国の場合と比較すると、労働

力率としては全国の 50.3% よりも高い。年齢階級別に見ると「15～24 歳層」の 47.5% から「25～34 歳層」の 81.7% と上昇するが、「35～44 歳層」では 71.8% に低下し、「45～54 歳層」で 76.4% と再び上昇し、「55～64 歳層」では 61.8% となる緩やかな M 字型カーブを描いている。M 字型のボトムとなる「35～44 歳層」では前年に比べ 0.6 ポイント下降している。全国に比べて「15～24 歳層」、「25～34 歳層」の労働力率は高く、M 字型のボトムである「35～44 歳層」においては全国の 74.0% を 2.2 ポイント、M 字型の右の山に当たる「45～54 歳層」については、全国の 77.8% を 1.4 ポイント、それぞれ下回っている。



東京都内の女性雇用者数は、前年より 6 万 2,000 人増加して 297 万 1,000 人となり、雇用者総数に占める女性の割合は 43.6% と前年に比べ 0.2 ポイント増となった。

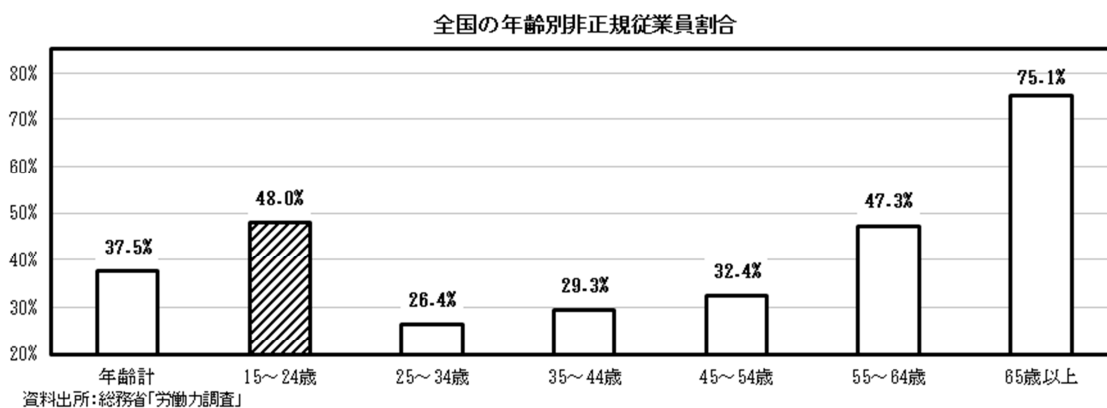
管理職に占める女性の比率については、全国においては 13.4% となっているのに対し、東京都は 14.1% となっている。内訳として、部長級については全国で 6.6%、東京で 4.5%、課長級については、全国で 10.3%、東京で 9.3%、係長級については全国で 18.6%、東京で 23.6% となっており、出産・子育て期の女性の課長以上の管理職への昇進に課題があることがうかがわれる。



(5) 非正規雇用労働者の雇用状況

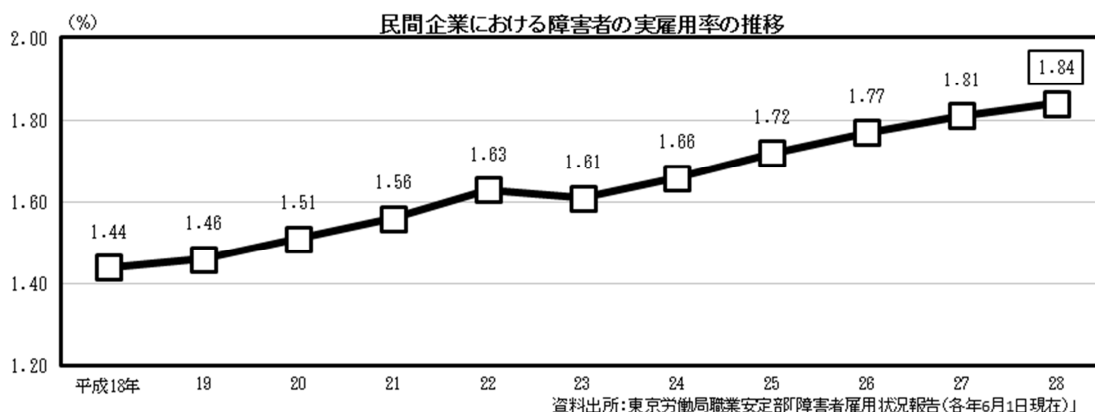
近年の非正規雇用労働者の増加は、特に高齢者が増加する中、継続雇用によ

る高年齢層での非正規雇用の増加や女性を中心にパートなどで働き始める労働者が増加しているなどの要因が大きい。「労働力調査」によると、役員を除く雇用者に占める非正規雇用労働者の割合は平成28年で37.5%と3分の1を超え、過去最高の水準となっている。非正規雇用を取り巻く環境については、働き盛りの世代で正規雇用への移行が非正規雇用への移行を上回り、正社員として働ける機会がなく不本意ながら非正規の職に就職している者の割合は前年に比べ低下しているなど着実に改善が見られる。

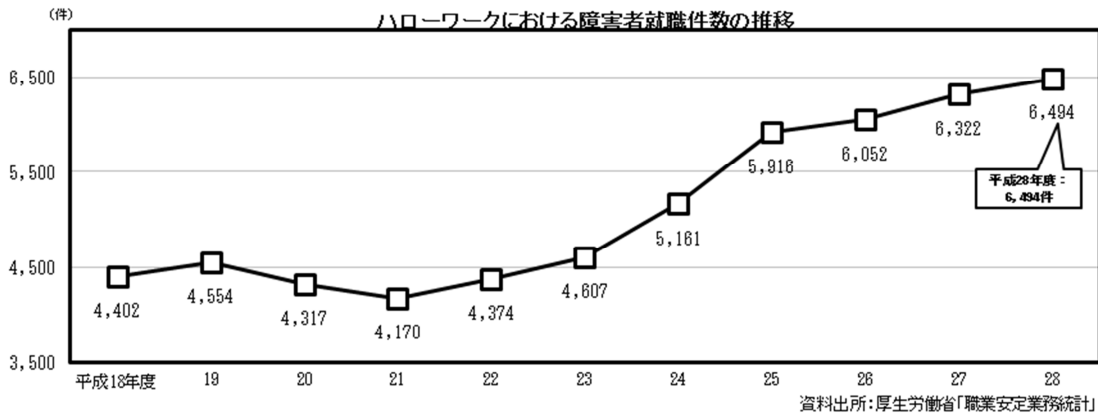


(6) 障害者の雇用状況

障害者の雇用状況については、平成28年6月1日現在の東京都内の民間企業（50人以上規模）雇用状況を見ると、雇用障害者数は17万3,570人（対前年比4.6%増）、実雇用率は1.84%（対前年比0.03ポイント増）と過去最高を更新するなど、障害者雇用は一層の進展が見られる。しかしながら、法定雇用率（2.0%）を下回っており、また、法定雇用率を達成している民間企業の割合も33.2%と全国平均48.8%と比較し低調な状況である。



一方、平成28年度の都内ハローワークにおける障害者の就職件数は6,494件（対前年度比2.7%増）と過去最高を更新するなど、障害者雇用に係る企業意識の高まり、ハローワークと地域関係機関との連携により、障害者の就労は着実に増加している。



(7) 職業訓練の状況

平成28年度の東京都内における公的職業訓練の実施状況については、公共職業訓練の受講者数が10,053人(対前年度比5.5%減)、求職者支援訓練の受講者数が2,705人(対前年度比29.2%減)と求職者の動向と同様に減少傾向にあり、職業訓練の受講申込者の減少も大きく、公共職業訓練の定員充足率は73.1%、求職者支援訓練の定員充足率は57.0%となっており、定員充足率を高める必要がある。(平成29年1月末現在)。

公共職業訓練受講者の就職率については、ものづくり系訓練を中心とした施設内訓練(公共職業能力開発施設で実施する訓練)は73.1%であるが、民間教育機関への委託訓練については、ここ数年50%台で推移しており、事務、情報処理系訓練を中心に低迷している状況にある。

また、求職者支援訓練受講者の就職率については、基礎コースが54.6%、実践コースが59.5%(平成28年度中に終了したコースのうち、平成28年7月までに終了したコースの3か月後の就職状況)となったが、実績向上のためハローワークが各訓練実施機関と連携した就職支援を強化していく必要がある。

